

本書の特徴は、環境問題を「科学—社会間相互作用」、具体的な概念図式によれば科学・行政・社会運動というセクター間の相互作用として捉える点にある。その相互作用の具体的な局面として、科学—行政間の科学委託、科学—社会運動間の批判的科学ネットワークの形成、そして問題解決に向けた三者間の動きの中で行われる問題フレームの共用という概念に基づく事例分析が行われている。またその際、環境問題の発生から解決に至るまでの過程を、科学の生産局面という視点から前パラダイム、パラダイム、ポスト・パラダイムの3つの段階に分けて整理している。こうした視点・概念設定によって、各パラダイムにおける科学・社会間相互作用のダイナミズムが描かれている。科学と社会の関係を静的なものとして捉えるのではなく、人々の様々な動機や振る舞いといった社会学的な視点に着目して動的に把握しようとする点が、著者が打ち出す科学社会学の意義ともなっている。

さて、最後に論件先取であることは承知の上で問題提起を行ってみたい。本書を読みながら常に想起せざるを得ないのは、言うまでもなく3.11東日本大震災である。地震・津波による原発事故や建造物の破壊は、社会と科学双方に深い爪痕を残した。本書が議論してきた環境問題を取り巻く科学、行政、社会のあり方を、文字通り卓袱台をひっくり返したかのような衝撃であった。それは本書の議論が依拠するパラダイム段階の設定そのものを根幹から揺るがしたともいえる。

著者は「あとがき」で、環境問題における科学の役割がしばしば「後出しじゃんけん」と批判を受けてきたことに言及している。本書で提示されている科学の自律性、科学委託、批判的科学ネットワーク等の諸概念は、こうした批判に対する科学と社会の関係を捉え直す試みとしても位置づけられている。では、科学と社会が大きく揺らいでいるいま、社会学研究者は何を考え、ポスト3.11についてどのような社会を構想していけるのか。科学と社会の関係を「人」に着目して論じた本書が、その手がかりを提供してくれることは間違いないだろう。

災害の社会学的研究と都市類型

—混住地域・伝統消費型都市の事例研究からみえてくるもの

(室井研二著『都市化と災害—とある集中豪雨災害の社会学的モノグラフ』大学教育出版、2011年。)

名古屋大学大学院環境学研究科博士前期課程
辻 岳史

「スーパー広域災害」としての東日本大震災

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、評者が本稿を執筆している時点で1年3ヶ月あまりが経過した。総括するには短い時間ではあるが、すでに災害対策・災害研究の現場では本災害の特徴を指摘する動きがみられる。そこで指摘されているのは、本災害の「スーパー広域災害」(河田 2011:247)としての特徴である。東日本大震災における津波被害は、宮城・岩手・福島県を中心とする500km以上の海岸線に広がっている。この広い津波被災地のなかに、仙台市のような大都市から、三陸地方の漁業集落まで多様な都市・地域が分布している。被害の広域性が意味するのは被災地域の都市類型と関連した、被害・

復旧復興過程の多様性である。

近年の日本における災害の社会学的研究は、1995年の阪神淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震を機に蓄積されてきたが、ごく乱暴に言ってしまうと、これらの災害は「大都市（中心部）」と「農村」で起こった大災害であった。先述のとおり、東日本大震災における被災地には、先行研究が蓄積された事例を通じて得られた知見が十分には適用しきれないであろう都市類型が存在する。その代表的な都市類型が「混住地域」¹⁾「伝統消費型都市」²⁾であろう。本書は、福岡県太宰府市という混住地域、飯塚市という伝統消費型都市において発生した2003年の集中豪雨災害の事例をもとに、地域住民や行政の災害への対応と、災害の被害と都市化に伴う災害因の発生を考察している。被災地の多様性、都市の社会構造と災害対応に目を向ける重要性を気付かせてくれる好著である。以下、本書の論点を提示していきたい。

都市化の過程で「脆弱性」が生み出されるプロセス—混住地域

太宰府市の事例では、1960年頃以降の福岡都市圏の膨張に伴い宅地開発が推し進められ、スプロール化が進行した地域の災害対応に焦点が当てられている。太宰府市では開発の進行が進むにつれ、乱開発が水害を誘発する危険性が総合計画のなかで指摘され、1970年代より徐々に開発規制がなされることになる。しかし2000年代より再び開発路線が強調されるようになった。成長主義や都市間競争といったマクロな社会変動の潮流に抗えず、開発を災害の脆弱性との関連で総合計画に位置付ける視点が失われるなかで発生した災害への地方自治体と地域住民の対応が、ドキュメント資料や質問紙調査によって明らかにされている。地域住民の対応としては、災害対応の過程で、居住年数の短い新住民層は、近隣の間人関係を持たないため専門処理システム（行政）せざるをえないという点が指摘されている。

復興と防災のジレンマ—伝統消費型都市

飯塚市の事例では災害対応期においては、自営業者層が伝統的な祭礼時の組織（飯塚山笠の「流」）を駆使して相互扶助的な災害救援活動を行ったことが明らかにされている。彼らは、復旧過程においても自主防災組織を立ち上げるなど、災害後防災に対して意識を高めていくことになるが、多くが商店街に属する商店経営者であったことから、災害後の取り組みは経済的な復興に力点が置かれることになった。筆者は、伝統消費型都市における自営業者層の災害対応を、災害以前から行われていた商店街活性化事業、「まちづくり三法」の制定以後の市のアクター間関係と関連させて説明をしている。

東日本大震災の津波被災地における復興過程の研究へ

本書の視角を踏まえ、評者が現在取り組んでいる東日本大震災以降の津波被災地—とりわけ、混住地域—における復興過程の研究に向けて若干の問題を提起して稿を閉じたい。

筆者は、マクロな社会経済的変動と地域の災害対応の過程を関連付けて論じているが、具体的な例として、1969年の地方自治法改正に伴う地方自治体における総合計画の策定を挙げている。こうした地方自治体の総合計画が、当時の国の総合計画と結びつき、地域の開発行政のスキームとして機能してきたことを考えると、総合計画を通じた地方の開発行

政と脆弱性の創出という筆者の視点の有効性は疑えない。

とはいえ、東日本大震災において被災自治体の復興計画に盛り込まれる事業や法制度のメニューは、従来の自治体における総合計画のそれとは比較しえない質・量（予算）が中央省庁より提示されている³⁾。被災自治体は復興にかかる予算を獲得する必要があるため、中央省庁が提示するいくつかの事業枠組みを選択して復興事業を展開せざるをえない。東日本大震災の被災自治体は、中央政府が提示する質・量ともに豊富な事業枠組み・法制度をどのように選択・活用していくのか。またそうして複数の事業を組み合わせで策定された復興計画によって、被災都市の災害に対する脆弱性は解消されるのか、あるいは脆弱性が再生産されるのか。こうしたプロセスを、地方自治体の復興計画に関わる諸アクターの動向を記述・分析することを通じて明らかにすることが求められるだろう。

本書が指摘するように、ローカルレベルにおいて混住地域、郊外新興住宅地域ではとりわけ、防災行政の集権制とそれに伴う地域住民の利害対立を調停する困難が生まれやすい。私たちは、こうした混住地域を事例とするこれまでの災害の社会学的研究から期待される知見を踏まえつつ、東日本大震災の復興過程でみられるナショナルな復興事業の枠組み・法制度を視野に加え、復興ガバナンスの問題点と将来像を議論していかなければならない。

- 1)混住地域とは、1960年代以降に進行した大都市周辺への郊外化に伴い日本の各地で生まれた「住一農」混住地域と、第二次世界大戦以前からはじまる工業化の過程で大都市内部に生まれた「住一工」混住地域の2つの類型を含む。先行研究において後者の類型に関しては神戸市長田区などのインナーシティと呼ばれる木造住宅密集地帯を事例として扱ったものが見られるが(今野 2001)、前者の類型に関しては管見の限り事例研究の蓄積が少ないようである。
- 2)伝統消費型都市とは、前近代から城下町としての伝統をもち、地方の政治・文化の中心として小規模商業を中心とした社会構造を有する都市をさす(倉沢 1968)。当該都市に代々居住する自営業者層を中心に、全国的に有名な祭礼が行われている都市も多い。
- 3)国土交通省が主管する「防災集団移転促進事業」、環境省が主導する「環境未来都市」といった事業枠組み・プロジェクトがその代表例である。

文献

- 初澤敏生, 2011, 「混住地域」地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社:90-91
- 河田恵昭, 2011, 「危険社会から安全・安心社会をめざして」内橋克人編『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波書店:246-253
- 今野裕昭, 2001, 『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』東信堂
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』福村出版